住宅用家屋証明申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

申請者　住所

氏名

租税特別措置法施行令
- (ｲ)第４１条
  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - (a) 個人が新築したもの
    - (b) 個人が取得し、建築後使用されたことがないもの
  - 特定認定長期優良住宅
    - (c) 個人が新築したもの
    - (d) 個人が取得し、建築後使用されたことがないもの
  - 認定低炭素住宅
    - (e) 個人が新築したもの
    - (f) 個人が取得し、建築後使用されたことがないもの
- (ﾛ)第４２条第１項（個人が取得し、建築後使用されたことがあるもの）
  - (a) 第４２条の２の２に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋（令和　　年　　月　　日 (ﾊ) 新築 / (ﾆ) 取得）がこの規定に該当することの証明を申請します。

所有者の住所			
所有者の氏名			
所在地	鎌倉市		
建築年月日	昭和 平成 令和　　年　　月　　日	取得年月日	令和　　年　　月　　日
取得の原因（移転登記の場合）	(1) 売買　　(2) 競落		
所有者の居住	(1) 入居済　　(2) 入居予定		
床面積	㎡	構造	造
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火　　(2) 低層集合住宅		
工事費用の総額	円	売買価格	円

（備考）

1 ｛　｝の中は、(ｲ)又は(ﾛ)のうち該当するものを○印で囲み、(ｲ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものを○印で囲み、(ﾛ)を○印で囲んだ場合は、(a)又は(ｂ)のうち該当するものを○印で囲んでください。

2 「建築年月日」の欄は、(ｲ)(b)、(d)又は(f)を○印で囲んだ場合は記載しないでください。

3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載してください。なお、(ｲ)(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は記載しないでください。

4 「取得の原因」の欄は、移転登記の場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。

5 「所有者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。

6 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、その家屋の登記記録に記録された構造を記載してください。

7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
なお、建築後使用されたことがある区分建物の場合、その家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲んでください。

8 「工事費用の総額」の欄は、(ﾛ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第４２条の２の２第２項第１号から第７号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載してください。

9 「売買価格」の欄は、(ﾛ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載してください。

住 宅 用 家 屋 証 明 書

租税特別措置法施行令
- (ｲ)第４１条
  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - (a) 個人が新築したもの
    - (b) 個人が取得し、建築後使用されたことがないもの
  - 特定認定長期優良住宅
    - (c) 個人が新築したもの
    - (d) 個人が取得し、建築後使用されたことがないもの
  - 認定低炭素住宅
    - (e) 個人が新築したもの
    - (f) 個人が取得し、建築後使用されたことがないもの
- (ﾛ)第４２条第１項（個人が取得し、建築後使用されたことがあるもの）
  - (a) 第４２条の２の２に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋（令和　年　月　日 (ﾊ) 新築 / (ﾆ) 取得）がこの規定に該当することを証明します。

所有者の住所			
所有者の氏名			
所在地	鎌倉市		
建築年月日	昭和 平成 令和　年　月　日	取得年月日	令和　年　月　日
取得の原因（移転登記の場合）	(1) 売買　(2) 競落		
所有者の居住	(1) 入居済　(2) 入居予定		
床面積	㎡	構造	造
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火　(2) 低層集合住宅		
工事費用の総額	円	売買価格	円

令和　年　月　日

鎌倉市長　松尾　崇　印